

## アジアREITオープン（毎月分配型）

## 運用報告書（全体版）

第134期（決算日 2024年7月16日）第136期（決算日 2024年9月17日）第138期（決算日 2024年11月14日）  
第135期（決算日 2024年8月14日）第137期（決算日 2024年10月15日）第139期（決算日 2024年12月16日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「アジアREITオープン（毎月分配型）」は、2024年12月16日に第139期の決算を行ないましたので、第134期から第139期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2013年5月31日から2026年12月14日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所上場不動産投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL：www.amova-am.com

&lt;642002&gt;

## 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 組 入 比	信 託 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
110期(2022年7月14日)	円 9,029			円 60		% —		% 96.1	百万円 1,839
111期(2022年8月15日)	9,143			60		—		96.6	1,802
112期(2022年9月14日)	9,375			60		—		96.3	1,782
113期(2022年10月14日)	8,199			60	△11.9	—		95.9	1,549
114期(2022年11月14日)	8,208			60	0.8	—		95.6	1,549
115期(2022年12月14日)	8,180			60	0.4	—		95.9	1,532
116期(2023年1月16日)	7,974			60	△1.8	—		95.9	1,481
117期(2023年2月14日)	8,284			60	4.6	—		95.8	1,530
118期(2023年3月14日)	7,782			60	△5.3	—		96.3	1,427
119期(2023年4月14日)	8,216			60	6.3	—		95.9	1,500
120期(2023年5月15日)	8,113			60	△0.5	—		95.8	1,465
121期(2023年6月14日)	7,915			60	△1.7	—		96.4	1,379
122期(2023年7月14日)	8,010			60	2.0	—		95.8	1,397
123期(2023年8月14日)	7,992			60	0.5	—		95.8	1,376
124期(2023年9月14日)	7,842			60	△1.1	—		95.8	1,322
125期(2023年10月16日)	7,454			60	△4.2	—		95.8	1,242
126期(2023年11月14日)	7,446			60	0.7	—		95.7	1,223
127期(2023年12月14日)	7,536			60	2.0	—		95.7	1,230
128期(2024年1月15日)	7,905			60	5.7	—		96.0	1,279
129期(2024年2月14日)	7,752			60	△1.2	—		96.0	1,236
130期(2024年3月14日)	7,415			60	△3.6	—		97.0	1,164
131期(2024年4月15日)	7,396			60	0.6	—		97.1	1,157
132期(2024年5月14日)	7,466			60	1.8	0.1		97.1	1,164
133期(2024年6月14日)	7,253			60	△2.0	0.1		97.6	1,079
134期(2024年7月16日)	7,575			60	5.3	0.1		97.2	1,088
135期(2024年8月14日)	7,115			60	△5.3	0.1		97.0	1,016
136期(2024年9月17日)	7,478			60	5.9	0.1		97.3	1,062
137期(2024年10月15日)	7,647			60	3.1	0.1		97.9	1,075
138期(2024年11月14日)	7,270			60	△4.1	0.1		96.9	998
139期(2024年12月16日)	6,971			60	△3.3	0.1		97.3	934

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	信 託 券 率
			騰 落	率			
第134期	(期 首) 2024年6月14日	円 7,253		% —	% 0.1		% 97.6
	6月末	7,257		0.1	0.1		97.0
	(期 末) 2024年7月16日	7,635		5.3	0.1		97.2
第135期	(期 首) 2024年7月16日	7,575		—	0.1		97.2
	7月末	7,266		△4.1	0.1		97.2
	(期 末) 2024年8月14日	7,175		△5.3	0.1		97.0
第136期	(期 首) 2024年8月14日	7,115		—	0.1		97.0
	8月末	7,412		4.2	0.1		97.3
	(期 末) 2024年9月17日	7,538		5.9	0.1		97.3
第137期	(期 首) 2024年9月17日	7,478		—	0.1		97.3
	9月末	7,686		2.8	0.1		97.3
	(期 末) 2024年10月15日	7,707		3.1	0.1		97.9
第138期	(期 首) 2024年10月15日	7,647		—	0.1		97.9
	10月末	7,531		△1.5	0.1		97.3
	(期 末) 2024年11月14日	7,330		△4.1	0.1		96.9
第139期	(期 首) 2024年11月14日	7,270		—	0.1		96.9
	11月末	7,079		△2.6	0.1		97.0
	(期 末) 2024年12月16日	7,031		△3.3	0.1		97.3

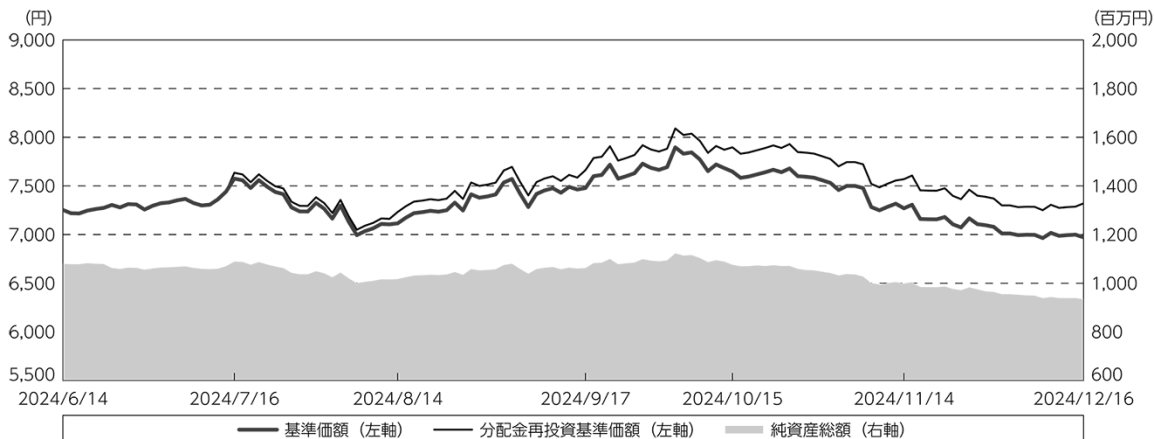
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2024年6月15日～2024年12月16日)

## 作成期間中の基準価額等の推移



第134期首：7,253円

第139期末：6,971円（既払分配金（税込み）：360円）

騰落率：0.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年6月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場しているリート（不動産投信）に実質的に投資を行ない、リートの比較的高い分配金収入を安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年9月と11月に利下げを実施して、金利サイクルのピークが示唆されたこと。
- ・データセンターのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）および見通しが良好だったこと。
- ・インドのオフィス・リートおよび小売リートのファンダメンタルズが堅調に推移したこと。
- ・「Digital Core REIT（シンガポール）」、「Keppel DC REIT（シンガポール）」、「Suntec REIT（シンガポール）」、「Nexus Select Trust（インド）」、「Capitaland India Trust（シンガポール）」、「Link REIT（香港）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

### <値下がり要因>

- ・中国の不動産市場のファンダメンタルズが予想以上に悪化したこと。
- ・マクロ経済が低迷して懸念が強まったこと。
- ・「CDL Hospitality Trusts（シンガポール）」、「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」、「ESR Kendall Square REIT（韓国）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

## 投資環境

### （不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポールは上昇、香港はほぼ横ばいとなりました。

期間の初めは、底堅い米国経済とインフレの高止まりを背景に、市場が「金利の高止まりの長期化」というシナリオに慎重になっていることなどを背景にリート市場は軟調な推移で始まりまし。2024年7月中旬から8月末にかけては、円キャリー取引の解消や景気後退懸念などを受けて調整する局面があったものの、米国のインフレ率の鈍化や早期利下げ期待、景気後退懸念の緩和などを背景に投資家のセンチメントが改善し、リート市場は力強く上昇しました。その後9月末にかけても、FRBが市場予想を上回る利下げを決定したことに加え、中国が金融緩和と不動産・株式市場改善に向けた広範な景気刺激策を発表したことなどが追い風となり、堅調に推移しました。

10月に入ると、米国大統領選挙など重要なイベントを控えた投資家のリスク回避の姿勢の強まりなどが重しとなり、リート市場は下落に転じました。期間末にかけては、米国大統領選挙後にFRBの利下げペースに対する不透明感が高まったことや、次期大統領が掲げる追加関税の導入や減税などの財政拡張要因がインフレおよび金利上昇要因になると懸念されたことが悪材料となり、下落基調が継続しました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに下落し、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

### （国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げたことなどから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.14%近辺で期間末を迎えました。

### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／シンガポールドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、データセンター需要の高まりに鑑みて、アジア太平洋や欧州でデータセンターなどの収益性不動産を展開するシンガポールの特化型リートや、中国の大規模な景気刺激策の発表を受けて中国内のショッピングモールなど店舗用オフィスに投資するシンガポールのオフィス・リート、金利引き下げの恩恵をより大きく受けると判断したアジアやオーストラリアでオフィスビルなどの商業用不動産を展開するシンガポールのオフィス・リートの新規ポジションを構築しました。一方、高いレバレッジ比率を理由にアジア太平洋地域で主に物流施設に特化したシンガポールの工業用不動産リートや、ホスピタリティ産業における成長見通しの世界的な鈍化に鑑みて長期滞在型の宿泊施設や賃貸物件を展開するシンガポールのホテル&リゾート・リートのポジションを解消し、新規購入の原資としました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の買付や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
	2024年6月15日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月14日	2024年8月15日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月14日	2024年11月15日～ 2024年12月16日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.786%	0.836%	0.796%	0.779%	0.819%	0.853%
当期の収益	0	—	0	0	—	—
当期の収益以外	59	60	59	59	60	60
翌期繰越分配対象額	7,243	7,183	7,123	7,064	7,004	6,945

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## ○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け））

FRBによる4年半ぶりの利下げと中国の景気刺激策の発表は、アジア市場の成長を後押しする2つのプラス材料になるとみられます。中国が足元で打ち出した一連の政策はまだ実施されていないものの、アジアの他の地域は依然として企業のファンダメンタルズを支える構造的な成長トレンドに支えられています。また、急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に、消費も構造的に成長すると期待されます。マクロ経済および地政学的な不確実性が高まる中で、強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと収益成長効果を下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売、ホテル&リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししているほか、観光客の戻りが小売やホテル&リゾートの売上増加と賃料上昇を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業のオフィス需要に慎重姿勢が見られることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、香港ドル高などを背景とした観光客減や深センへの売上流出を主因に小売売上高の伸びがマイナスに転じ、小売用不動産のテナント賃料の回復が遅れています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメン

タルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○1万口当たりの費用明細

（2024年6月15日～2024年12月16日）

項 目	第134期～第139期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	37	0.502	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 7 )	(0.095)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.390)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 4 )	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	41	0.553	
作成期間の平均基準価額は、7,371円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

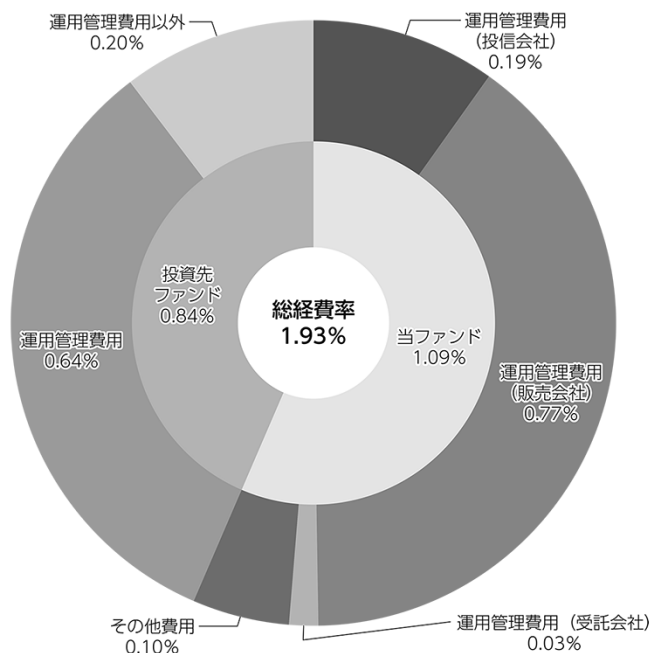
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## （参考情報）

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.93
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年6月15日～2024年12月16日)

## 投資信託証券

銘柄		第134期～第139期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	千口 5,413	千円 3,294	千口 270,006	千円 166,737

(注) 金額は受け渡し代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第134期～第139期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 13	千円 13	千口 167	千円 168

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年6月15日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月15日～2024年12月16日)

区分	第134期～第139期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3	百万円 3	% 100.0	百万円 166	百万円 166	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年6月15日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第133期末	第139期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）		1,758,239	1,493,646	909,033	97.3
合	計	1,758,239	1,493,646	909,033	97.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 親投資信託残高

銘	柄	第133期末	第139期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		1,084	929	932

(注) 親投資信託の2024年12月16日現在の受益権総口数は、434,642千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月16日現在)

項	目	第139期末	
		評価額	比率
投資信託受益証券		千円	%
		909,033	95.8
マネー・アカウント・マザーファンド		932	0.1
コール・ローン等、その他		38,784	4.1
投資信託財産総額		948,749	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末
	2024年7月16日現在	2024年8月14日現在	2024年9月17日現在	2024年10月15日現在	2024年11月14日現在	2024年12月16日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>1,108,265,685</b>	<b>1,026,950,631</b>	<b>1,076,414,648</b>	<b>1,096,846,158</b>	<b>1,008,228,318</b>	<b>948,749,633</b>
コール・ローン等	31,511,418	30,728,681	32,013,261	34,887,036	30,838,854	28,458,727
投資信託受益証券(評価額)	1,058,897,140	986,627,694	1,033,003,138	1,052,690,448	967,732,412	909,033,230
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	1,045,426	1,010,797	1,016,352	1,016,453	1,016,554	932,163
未収入金	16,811,628	8,583,259	10,381,690	8,251,995	8,640,298	10,325,329
未収利息	73	200	207	226	200	184
<b>(B) 負債</b>	<b>19,379,005</b>	<b>10,134,753</b>	<b>14,326,785</b>	<b>21,245,086</b>	<b>9,926,092</b>	<b>14,706,039</b>
未払収益分配金	8,625,396	8,575,001	8,521,646	8,439,830	8,239,050	8,039,294
未払解約金	9,735,445	569,078	4,573,745	11,630,614	412,677	5,323,154
未払信託報酬	924,772	818,702	965,542	829,317	847,165	835,748
その他未払費用	93,392	171,972	265,852	345,325	427,200	507,843
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,088,886,680</b>	<b>1,016,815,878</b>	<b>1,062,087,863</b>	<b>1,075,601,072</b>	<b>998,302,226</b>	<b>934,043,594</b>
元本	1,437,566,017	1,429,166,960	1,420,274,425	1,406,638,423	1,373,175,092	1,339,882,334
次期繰越損益金	△ 348,679,337	△ 412,351,082	△ 358,186,562	△ 331,037,351	△ 374,872,866	△ 405,838,740
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,437,566,017口</b>	<b>1,429,166,960口</b>	<b>1,420,274,425口</b>	<b>1,406,638,423口</b>	<b>1,373,175,092口</b>	<b>1,339,882,334口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	7.575円	7.115円	7.478円	7.647円	7.270円	6.971円

(注) 当ファンドの第134期首元本額は1,488,103,324円、第134～139期中追加設定元本額は29,891,718円、第134～139期中一部解約元本額は178,112,708円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第134期0.7575円、第135期0.7115円、第136期0.7478円、第137期0.7647円、第138期0.7270円、第139期0.6971円です。

(注) 2024年12月16日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は405,838,740円です。

## ○損益の状況

項 目	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
	2024年6月15日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月14日	2024年8月15日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月14日	2024年11月15日～ 2024年12月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,577	3,909	6,819	5,602	6,536	6,505
受取利息	2,577	3,909	6,819	5,602	6,536	6,505
(B) 有価証券売買損益	55,680,492	△ 56,250,397	61,139,001	33,014,558	△ 42,620,127	△ 31,169,055
売買益	55,857,677	201,040	61,389,863	33,404,097	257,600	817,401
売買損	△ 177,185	△ 56,451,437	△ 250,862	△ 389,539	△ 42,877,727	△ 31,986,456
(C) 信託報酬等	△ 1,018,164	△ 901,382	△ 1,063,051	△ 913,071	△ 932,718	△ 920,145
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	54,664,905	△ 57,147,870	60,082,769	32,107,089	△ 43,546,309	△ 32,082,695
(E) 前期繰越損益金	△ 289,621,153	△ 241,377,844	△ 303,958,205	△ 249,166,990	△ 219,371,174	△ 263,441,022
(F) 追加信託差損益金	△ 105,097,693	△ 105,250,367	△ 105,789,480	△ 105,537,620	△ 103,716,333	△ 102,275,729
(配当等相当額)	( 634,679,056)	( 632,227,803)	( 629,838,182)	( 624,955,435)	( 611,203,146)	( 597,759,056)
(売買損益相当額)	(△ 739,776,749)	(△ 737,478,170)	(△ 735,627,662)	(△ 730,493,055)	(△ 714,919,479)	(△ 700,034,785)
(G) 計(D+E+F)	△ 340,053,941	△ 403,776,081	△ 349,664,916	△ 322,597,521	△ 366,633,816	△ 397,799,446
(H) 収益分配金	△ 8,625,396	△ 8,575,001	△ 8,521,646	△ 8,439,830	△ 8,239,050	△ 8,039,294
次期繰越損益金(G+H)	△ 348,679,337	△ 412,351,082	△ 358,186,562	△ 331,037,351	△ 374,872,866	△ 405,838,740
追加信託差損益金	△ 105,097,693	△ 105,250,367	△ 105,789,480	△ 105,537,620	△ 103,716,333	△ 102,275,729
(配当等相当額)	( 634,679,056)	( 632,227,803)	( 629,838,182)	( 624,955,435)	( 611,203,146)	( 597,759,056)
(売買損益相当額)	(△ 739,776,749)	(△ 737,478,170)	(△ 735,627,662)	(△ 730,493,055)	(△ 714,919,479)	(△ 700,034,785)
分配準備積立金	406,594,758	394,415,300	381,931,287	368,704,089	350,661,332	332,823,815
繰越損益金	△ 650,176,402	△ 701,516,015	△ 634,328,369	△ 594,203,820	△ 621,817,865	△ 636,386,826

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年6月15日～2024年12月16日）は以下の通りです。

項 目	2024年6月15日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月14日	2024年8月15日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月14日	2024年11月15日～ 2024年12月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,608円	0円	6,795円	5,487円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填額)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	634,679,056円	632,227,803円	629,838,182円	624,955,435円	611,203,146円	597,759,056円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	415,217,546円	402,990,301円	390,446,138円	377,138,432円	358,900,382円	340,863,109円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,049,899,210円	1,035,218,104円	1,020,291,115円	1,002,099,354円	970,103,528円	938,622,165円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,303円	7,243円	7,183円	7,124円	7,064円	7,005円
g. 分配金	8,625,396円	8,575,001円	8,521,646円	8,439,830円	8,239,050円	8,039,294円
h. 分配金(1万口当たり)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年6月15日から2024年12月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)

## 運用報告書 (全体版)

第172期 (決算日 2024年7月16日) 第174期 (決算日 2024年9月17日) 第176期 (決算日 2024年11月14日)  
第173期 (決算日 2024年8月14日) 第175期 (決算日 2024年10月15日) 第177期 (決算日 2024年12月16日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)」は、2024年12月16日に第177期の決算を行いましたので、第172期から第177期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合 (私募)	
信託期間	2010年3月16日から2027年12月14日までです。	
運用方針	主として「アジアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要運用対象	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	「アジアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

## 日興アセットマネジメント株式会社

<941271>

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。



## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	金 期 騰 落		
	円		円		%	百万円
148期(2022年7月14日)	7,721		80		96.8	5,728
149期(2022年8月15日)	7,802		80		95.9	5,683
150期(2022年9月14日)	7,985		80		95.4	5,710
151期(2022年10月14日)	6,933		80	△12.2	94.6	4,944
152期(2022年11月14日)	6,919		80	1.0	96.3	4,946
153期(2022年12月14日)	6,874		80	0.5	96.7	4,870
154期(2023年1月16日)	6,673		80	△1.8	97.3	4,724
155期(2023年2月14日)	6,917		80	4.9	95.5	4,885
156期(2023年3月14日)	6,460		80	△5.5	94.6	4,575
157期(2023年4月14日)	6,810		80	6.7	95.8	4,825
158期(2023年5月15日)	6,699		80	△0.5	95.6	4,698
159期(2023年6月14日)	6,507		80	△1.7	96.3	4,525
160期(2023年7月14日)	6,568		80	2.2	96.8	4,532
161期(2023年8月14日)	6,529		80	0.6	96.0	4,467
162期(2023年9月14日)	6,380		80	△1.1	96.1	4,309
163期(2023年10月16日)	6,032		80	△4.2	96.8	4,045
164期(2023年11月14日)	5,999		80	0.8	96.5	4,005
165期(2023年12月14日)	6,049		80	2.2	96.6	3,969
166期(2024年1月15日)	6,331		80	6.0	97.0	4,070
167期(2024年2月14日)	6,181		80	△1.1	95.9	3,924
168期(2024年3月14日)	5,959		0	△3.6	95.4	3,687
169期(2024年4月15日)	5,998		0	0.7	96.9	3,649
170期(2024年5月14日)	6,113		0	1.9	97.1	3,666
171期(2024年6月14日)	5,990		0	△2.0	97.2	3,448
172期(2024年7月16日)	6,322		0	5.5	97.3	3,522
173期(2024年8月14日)	5,985		0	△5.3	96.0	3,262
174期(2024年9月17日)	6,360		0	6.3	96.8	3,411
175期(2024年10月15日)	6,566		0	3.2	97.3	3,382
176期(2024年11月14日)	6,293		0	△4.2	95.4	3,125
177期(2024年12月16日)	6,086		0	△3.3	96.6	2,927

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第172期	(期 首) 2024年 6月14日	円 5,990		% —	% 97.2
	6月末	5,995		0.1	97.2
	(期 末) 2024年 7月16日	6,322		5.5	97.3
第173期	(期 首) 2024年 7月16日	6,322		—	97.3
	7月末	6,060		△4.1	97.3
	(期 末) 2024年 8月14日	5,985		△5.3	96.0
第174期	(期 首) 2024年 8月14日	5,985		—	96.0
	8月末	6,246		4.4	96.0
	(期 末) 2024年 9月17日	6,360		6.3	96.8
第175期	(期 首) 2024年 9月17日	6,360		—	96.8
	9月末	6,545		2.9	97.3
	(期 末) 2024年10月15日	6,566		3.2	97.3
第176期	(期 首) 2024年10月15日	6,566		—	97.3
	10月末	6,467		△1.5	96.7
	(期 末) 2024年11月14日	6,293		△4.2	95.4
第177期	(期 首) 2024年11月14日	6,293		—	95.4
	11月末	6,125		△2.7	96.2
	(期 末) 2024年12月16日	6,086		△3.3	96.6

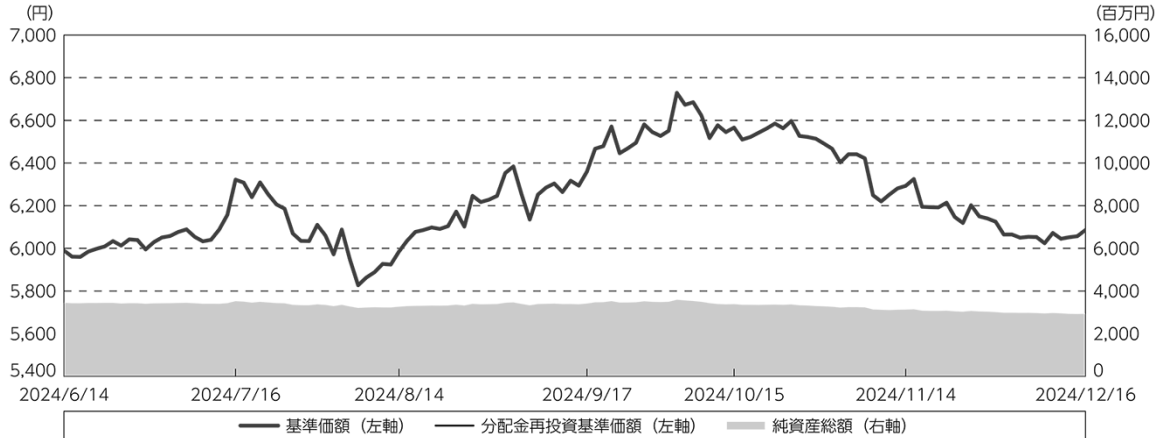
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年6月15日～2024年12月16日）

作成期間中の基準価額等の推移



第172期首：5,990円

第177期末：6,086円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：1.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年6月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が2024年9月と11月に利下げを実施して、金利サイクルのピークが示唆されたこと。
- ・データセンターのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）および見通しが良好だったこと。
- ・インドのオフィス・リートおよび小売リーートのファンダメンタルズが堅調に推移したこと。
- ・「Digital Core REIT（シンガポール）」、「Keppel DC REIT（シンガポール）」、「Suntec REIT（シンガポール）」、「Nexus Select Trust（インド）」、「Capitaland India Trust（シンガポール）」、「Link REIT（香港）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

### <値下がり要因>

- ・中国の不動産市場のファンダメンタルズが予想以上に悪化したこと。
- ・マクロ経済が低迷して懸念が強まったこと。
- ・「CDL Hospitality Trusts（シンガポール）」、「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」、「ESR Kendall Square REIT（韓国）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

## 投資環境

### （不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポールは上昇、香港はほぼ横ばいとなりました。

期間の初めは、底堅い米国経済とインフレの高止まりを背景に、市場が「金利の高止まりの長期化」というシナリオに慎重になっていることなどを背景にリート市場は軟調な推移で始まりしました。2024年7月中旬から8月末にかけては、円キャリー取引の解消や景気後退懸念などを受けて調整する局面があったものの、米国のインフレ率の鈍化や早期利下げ期待、景気後退懸念の緩和などを背景に投資家のセンチメントが改善し、リート市場は力強く上昇しました。その後9月末にかけても、FRBが市場予想を上回る利下げを決定したことに加え、中国が金融緩和と不動産・株式市場改善に向けた広範な景気刺激策を発表したことなどが追い風となり、堅調に推移しました。

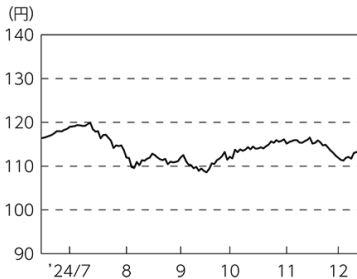
10月に入ると、米国大統領選挙など重要なイベントを控えた投資家のリスク回避の姿勢の強まりなどが重しとなり、リート市場は下落に転じました。期間末にかけては、米国大統領選挙後にFRBの利下げペースに対する不透明感が高まったことや、次期大統領が掲げる追加関税の導入や減税などの財政拡張要因がインフレおよび金利上昇要因になると懸念されたことが悪材料となり、下落基調が継続しました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに下落し、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／シンガポールドルの推移



円／香港ドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「アジアリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（アジアリートマザーファンド）

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、データセンター需要の高まりに鑑みて、アジア太平洋や欧州でデータセンターなどの収益性不動産を展開するシンガポールの特化型リートや、中国の大規模な景気刺激策の発表を受けて中国内のショッピングモールなど店舗用オフィスに投資するシンガポールのオフィス・リート、金利引き下げの恩恵をより大きく受けると判断したアジアやオーストラリアでオフィスビルなどの商業用不動産を展開するシンガポールのオフィス・リートの新規ポジションを構築しました。一方、高いレバレッジ比率を理由にアジア太平洋地域で主に物流施設に特化したシンガポールの工業用不動産リートや、ホスピタリティ産業における成長見通しの世界的な鈍化に鑑みて長期滞在型の宿泊施設や賃貸物件を展開するシンガポールのホテル&リゾート・リートのポジションを解消し、新規購入の原資としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり、税込み）

項 目	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2024年6月15日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月14日	2024年8月15日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月14日	2024年11月15日～ 2024年12月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,015	1,075	1,115	1,115	1,138	1,165

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アジアリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（アジアリートマザーファンド）

FRBによる4年半ぶりの利下げと中国の景気刺激策の発表は、アジア市場の成長を後押しする2つのプラス材料になるとみられます。中国が足元で打ち出した一連の政策はまだ実施されていないものの、アジアの他の地域は依然として企業のファンダメンタルズを支える構造的な成長トレンドに支えられています。また、急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に、消費も構造的に成長すると期待されます。マクロ経済および地政学的な不確実性が高まる中で、強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと収益成長効果を下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売、ホテル&リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししているほか、観光客の戻りが小売やホテル&リゾートの売上増加と賃料上昇を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業のオフィス需要に慎重姿勢が見られることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、香港ドル高などを背景とした観光客減や深センへの売上流出を主因に小売売上高の伸びがマイナスに転じ、小売用不動産のテナント賃料の回復が遅れています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月15日～2024年12月16日)

項 目	第172期～第177期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.335	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.295)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.128	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(8)	(0.128)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.042	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.042)	
(d) そ の 他 費 用	15	0.247	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.130)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.007)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(7)	(0.109)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	47	0.752	
作成期間の平均基準価額は、6,239円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年6月15日～2024年12月16日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第172期～第177期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジアンリートマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 191,745	千円 601,162

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年6月15日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月15日～2024年12月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年6月15日～2024年12月16日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年12月16日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第171期末	第177期末	
	口数	口数	評価額
アジアンリートマザーファンド	千口 1,144,875	千口 953,129	千円 2,918,578

(注) 親投資信託の2024年12月16日現在の受益権総口数は、1,048,400千口です。



## ○投資信託財産の構成

（2024年12月16日現在）

項 目	第177期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアリートマザーファンド	2,918,578	98.2
コール・ローン等、その他	54,810	1.8
投資信託財産総額	2,973,388	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) アジアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（3,187,778千円）の投資信託財産総額（3,289,830千円）に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=153.92円、1香港ドル=19.79円、1シンガポールドル=114.18円、1マレーシアリンギット=34.5708円、1韓国ウォン=0.1074円、1インドルピー=1.82円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第172期末	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末
	2024年7月16日現在	2024年8月14日現在	2024年9月17日現在	2024年10月15日現在	2024年11月14日現在	2024年12月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,562,796,238	3,294,600,545	3,440,589,660	3,456,940,112	3,156,234,674	2,973,388,486
コール・ローン等	11,125,523	11,216,862	11,894,887	12,084,020	11,345,278	10,429,729
アジアリートマザーファンド(評価額)	3,512,330,689	3,253,217,251	3,401,558,554	3,373,104,920	3,116,757,177	2,918,578,197
未収入金	39,340,001	30,166,359	27,136,143	71,751,095	28,132,147	44,380,493
未収利息	25	73	76	77	72	67
(B) 負債	40,743,060	32,274,406	29,316,530	74,075,745	30,281,773	46,303,901
未払解約金	38,585,078	30,307,037	26,993,483	72,019,717	28,176,387	44,189,104
未払信託報酬	1,978,387	1,750,767	2,060,955	1,757,048	1,768,231	1,740,197
その他未払費用	179,595	216,602	262,092	298,980	337,155	374,600
(C) 純資産総額(A-B)	3,522,053,178	3,262,326,139	3,411,273,130	3,382,864,367	3,125,952,901	2,927,084,585
元本	5,570,851,057	5,450,457,234	5,363,463,097	5,152,068,344	4,967,225,656	4,809,761,761
次期繰越損益金	△2,048,797,879	△2,188,131,095	△1,952,189,967	△1,769,203,977	△1,841,272,755	△1,882,677,176
(D) 受益権総口数	5,570,851,057口	5,450,457,234口	5,363,463,097口	5,152,068,344口	4,967,225,656口	4,809,761,761口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,322円	5,985円	6,360円	6,566円	6,293円	6,086円

(注) 当ファンドの第172期首元本額は5,757,704,980円、第172～177期中追加設定元本額は7,036,129円、第172～177期中一部解約元本額は954,979,348円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第172期0.6322円、第173期0.5985円、第174期0.6360円、第175期0.6566円、第176期0.6293円、第177期0.6086円です。

(注) 2024年12月16日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,882,677,176円です。

## ○損益の状況

項 目	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2024年6月15日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月14日	2024年8月15日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月14日	2024年11月15日～ 2024年12月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	773	1,350	2,568	1,870	2,048	2,028
受取利息	773	1,350	2,568	1,870	2,048	2,028
(B) 有価証券売買損益	186,828,233	△ 182,022,253	202,992,989	107,646,254	△ 134,071,124	△ 98,265,920
売買益	187,523,516	2,946,470	204,960,179	111,716,563	2,403,001	3,225,390
売買損	△ 695,283	△ 184,968,723	△ 1,967,190	△ 4,070,309	△ 136,474,125	△ 101,491,310
(C) 信託報酬等	△ 2,027,643	△ 1,794,357	△ 2,112,270	△ 1,800,796	△ 1,812,253	△ 1,783,525
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	184,801,363	△ 183,815,260	200,883,287	105,847,328	△ 135,881,329	△ 100,047,417
(E) 前期繰越損益金	△ 456,202,960	△ 265,318,073	△ 441,415,463	△ 230,853,715	△ 120,172,731	△ 247,655,747
(F) 追加信託差損益金	△ 1,777,396,282	△ 1,738,997,762	△ 1,711,657,791	△ 1,644,197,590	△ 1,585,218,695	△ 1,534,974,012
(配当等相当額)	( 523,018,932)	( 511,717,383)	( 503,630,003)	( 483,801,094)	( 466,450,380)	( 451,666,197)
(売買損益相当額)	(△ 2,300,415,214)	(△ 2,250,715,145)	(△ 2,215,287,794)	(△ 2,127,998,684)	(△ 2,051,669,075)	(△ 1,986,640,209)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,048,797,879	△ 2,188,131,095	△ 1,952,189,967	△ 1,769,203,977	△ 1,841,272,755	△ 1,882,677,176
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,048,797,879	△ 2,188,131,095	△ 1,952,189,967	△ 1,769,203,977	△ 1,841,272,755	△ 1,882,677,176
追加信託差損益金	△ 1,777,396,282	△ 1,738,997,762	△ 1,711,657,791	△ 1,644,197,590	△ 1,585,218,695	△ 1,534,974,012
(配当等相当額)	( 523,019,117)	( 511,717,549)	( 503,649,473)	( 483,801,094)	( 466,450,713)	( 451,666,436)
(売買損益相当額)	(△ 2,300,415,399)	(△ 2,250,715,311)	(△ 2,215,307,264)	(△ 2,127,998,684)	(△ 2,051,669,408)	(△ 1,986,640,448)
分配準備積立金	42,956,704	74,423,771	94,409,894	90,877,677	99,071,788	108,861,546
繰越損益金	△ 314,358,301	△ 523,557,104	△ 334,942,070	△ 215,884,064	△ 355,125,848	△ 456,564,710

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年6月15日～2024年12月16日の期間に当ファンドが負担した費用は6,699,007円です。

(注) 分配金の計算過程(2024年6月15日～2024年12月16日)は以下の通りです。

項 目	2024年6月15日～ 2024年7月16日	2024年7月17日～ 2024年8月14日	2024年8月15日～ 2024年9月17日	2024年9月18日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2024年11月14日	2024年11月15日～ 2024年12月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,400,088円	32,189,169円	21,184,638円	0円	11,123,750円	12,655,709円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	523,019,117円	511,717,549円	503,649,473円	483,801,094円	466,450,713円	451,666,436円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	30,556,616円	42,234,602円	73,225,256円	90,877,677円	87,948,038円	96,205,837円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	565,975,821円	586,141,320円	598,059,367円	574,678,771円	565,522,501円	560,527,982円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,015円	1,075円	1,115円	1,115円	1,138円	1,165円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年6月15日から2024年12月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受益者の利便性の向上を図るため、運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付可能とするべく、2024年11月29日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。  
なお、過去の運用報告書（全体版）につき、書面での交付を請求される場合には、販売会社（または弊社）までお申し出ください。（第57条の2）

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# アジアリートマザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日 2024年3月14日）  
（2023年3月15日～2024年3月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月29日から原則無期限です。
運用方針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936677>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	組 入 比 率	
13期(2020年3月16日)	円	%	%	百万円
	21,567	△11.6	96.6	9,514
14期(2021年3月15日)	24,883	15.4	97.1	9,022
15期(2022年3月14日)	27,112	9.0	96.3	6,938
16期(2023年3月14日)	27,915	3.0	95.0	4,902
17期(2024年3月14日)	29,826	6.8	95.7	3,996

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	組 入 比 率	
(期 首) 2023年3月14日	円	%	%	%
	27,915	—	—	95.0
3月末	29,053	4.1	—	95.4
4月末	29,691	6.4	—	96.5
5月末	29,305	5.0	—	96.4
6月末	30,150	8.0	—	96.8
7月末	30,688	9.9	—	98.1
8月末	30,065	7.7	—	96.1
9月末	28,886	3.5	—	96.7
10月末	27,299	△2.2	—	97.2
11月末	29,793	6.7	—	97.0
12月末	31,164	11.6	—	96.7
2024年1月末	30,442	9.1	—	96.3
2月末	30,405	8.9	—	95.1
(期 末) 2024年3月14日	29,826	6.8	—	95.7

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

（2023年3月15日～2024年3月14日）

## 基準価額の推移

期間の初め27,915円の基準価額は、期間末に29,826円となり、騰落率は+6.8%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・ 政策の変更や好調なリースの動向を受けて、インドのオフィス向けリートの見通しが改善したこと。
- ・ 工業用リーートのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が回復したこと。
- ・ 「Embassy REIT（インド）」、「Capitaland Integrated Commercial Trust（シンガポール）」、「Digital Core REIT（シンガポール）」、「Mapletree Industrial Trust（シンガポール）」、「ESR Kendall Square REIT（韓国）」などの保有銘柄がパフォーマンスにプラスに寄与したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・ 米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を据え置いたことを受けて、米国とシンガポールの債券利回りが上昇したこと。
- ・ 中国の不動産市場のファンダメンタルズが予想以上に悪化したこと。
- ・ マクロ経済が減速し、懸念が強まったこと。
- ・ 「Frasers Logistics and Commercial Trust（シンガポール）」、「Lendlease Global Commercial REIT（シンガポール）」、「Capitaland Ascott Trust（シンガポール）」、「Mapletree Pan Asia Commercial Trust（シンガポール）」などの保有銘柄がパフォーマンスにマイナスに影響したこと。

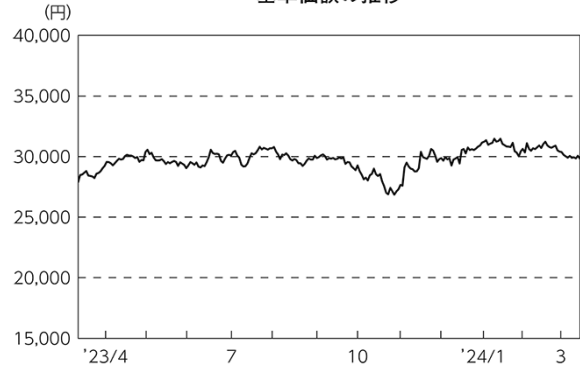
## （アジア不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。

期間の初めから2023年4月にかけては、米国長期金利の低下などが追い風となり堅調に推移しました。その後6月下旬にかけては、コロナ禍後の景気回復ペースの鈍化や米中摩擦を背景に中国株式が下落圧力に晒されたこと、FRBの金融引き締め継続懸念などが重しとなり、軟調推移となりました。7月下旬にかけては、米国のインフレ指標が市場予想を下回ったことや中国の景気刺激策拡大に対する期待などを受けてリスクオンの地合いとなり、アジアリート市場は株式市場とともに上昇しました。

8月から10月下旬にかけては、精彩を欠く中国のマクロ経済指標や原油価格の上昇などによるリスクセンチメントの悪化、FRBが2024年にかけて金融政策は従来の予想より引き締まった水準に保たれるとの見方

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2023/03/14	2024/01/17	2023/10/27	2024/03/14
27,915円	31,478円	26,864円	29,826円

を示したことなどを受けた米国長期金利の急騰、イスラエルとイスラム組織ハマスとの間の紛争が始まったことで世界的に地政学的リスクやインフレ懸念が高まったことなどがマイナス材料となり、大きく下落しました。

その後12月末にかけては、FRBが政策金利の据え置きを決定し金融引き締めフェーズの終了に近づいているとの見方が投資家心理を押し上げたことから、上昇基調に転じました。

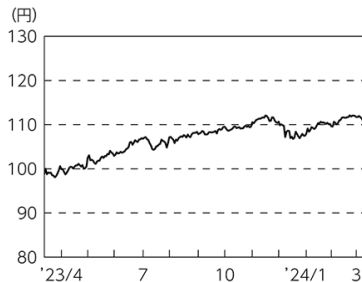
期間末にかけては、中国当局による株価支援などの景気対策や半導体・AI（人工知能）関連株の上昇などが投資家心理を押し上げ、アジア株式市場は堅調に推移しましたが、地政学的リスクの高まりや欧米の長期金利上昇を嫌気したリート市場は軟調な推移となり期間末を迎えました。

為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

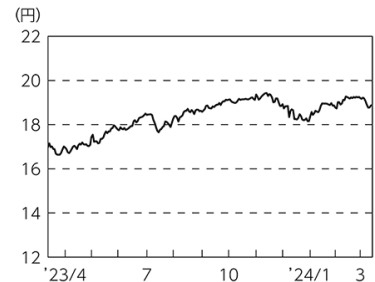
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／シンガポールドルの推移



円／香港ドルの推移



## ポートフォリオ

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インド、韓国のリートに配分しました。

期間中の主な投資行動としては、アジア太平洋地域で主に物流施設に特化したシンガポールの工業用不動産リートについて新規ポジションを構築しました。また、収益回復とバリュエーション（価値評価）面の相対的な魅力度に鑑みて、シンガポールの産業施設リートのエクスポージャーを引き上げました。一方、期待した成果を得て投資妙味が薄れた、アジアおよび欧州にデータセンターを展開するシンガポールの特化型リート大手を利益確定の全売却としました。

## ○今後の運用方針

---

先進国が利上げサイクルのピークと景気減速の舵取りを続けるなかで、構造的な成長と金融引き締めサイクルが欧米に先行して終盤を迎えつつあるアジア市場は際立っています。また、急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に、消費も構造的に成長すると期待されます。アジア圏内では、持続的な市場の信認回復には大規模な財政刺激策と改革を要するとみられる中国から、インドの持続的な成長力に投資家の注目が移っています。金利ボラティリティ（変動性）や、マクロ経済および地政学的な不確実性が高まるなかで、強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと収益成長効果を下支えに今後数年間、高い評価を得られると考えています。

産業施設、小売、ホテル&リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししているほか、観光客の戻りが小売やホテル&リゾートの売上増加と賃料上昇を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境のなかで企業のオフィス需要に慎重姿勢が見られることから、見通しは依然として不透明であると考えています。香港では、観光客の消費回復による小売売上高の伸びや、国際的なブランドの復活と拡大を誘致していることなどから、小売用不動産のテナント賃料は引き続き堅調に推移すると見込まれます。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



## 〇1万口当たりの費用明細

(2023年3月15日～2024年3月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 60 ( 60 )	% 0.201 (0.201)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	21 ( 21 )	0.071 (0.071)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	55 ( 55 ) ( 0 )	0.186 (0.186) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	136	0.458	
期中の平均基準価額は、29,745円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年3月15日～2024年3月14日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	914,700 ( - )	533 (△ 57)	469,200 ( - )	266 ( 11)
	小計	914,700 ( - )	533 (△ 57)	469,200 ( - )	266 ( 11)
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	FORTUNE REIT	268,000	1,439	2,054,000	10,631
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	-	-	4,105,000	5,026
	LINK REIT	239,800	10,043	131,000	5,315
	LINK REIT(N)	- ( 65,020)	- ( 3,148)	-	-
	LINK REIT-RTS	-	-	( 65,020)	( 274)
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	-	-	1,533,000	4,863
	小計	507,800 ( 65,020)	11,482 ( 3,148)	7,823,000 ( 65,020)	25,836 ( 274)
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INDIA TRUST	-	-	456,900 ( - )	506 ( 8)
	CAPITALAND INDIA TRUST(N)	- ( 154,057)	- ( 172)	-	-
CAPITALAND ASCENDAS REIT	506,400 ( - )	1,389 (△ 18)	770,900 ( - )	2,106 ( 16)	
CAPITALAND ASCOTT TRUST	532,300 ( - )	543 (△ 35)	808,700	779	
CAPITALAND CHINA TRUST	115,100 ( - )	124 (△ 47)	2,636,900	2,414	
ESR-LOGOS REIT	7,980,200 ( - )	2,593 (△ 21)	485,000	143	
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	575,900 ( - )	1,070 (△ 8)	734,100	1,411	
CAPITALAND INDIA TRUS-RIGHTS	-	-	( 154,057)	( 8)	
CAPITALAND INDIA TRUS-RIGHTS(N)	- ( 154,057)	- ( 8)	-	-	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	804,500	776	881,800	1,068	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	438,200	964	1,580,100	3,427	
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	385,300 ( - )	456 (△ 34)	860,800	1,001	
国					

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
KEPPEL DC REIT	193,900 ( - )	407 (△ 13)	1,284,800	2,463
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	439,400	282	391,600	240
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	510,800 ( - )	739 (△ 16)	2,673,300	3,920
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	378,600 ( - )	614 (△ 94)	1,022,600	1,680
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	1,331,300 ( - )	3,021 (△ 1)	180,200	411
小 計	14,191,900 ( 308,114)	12,983 (△ 110)	14,767,700 ( 154,057)	21,574 ( 34)
フィリピン		千フィリピンペソ		千フィリピンペソ
CITICORE ENERGY REIT CORP	-	-	4,304,000	10,858
小 計	-	-	4,304,000	10,858
韓国		千韓国ウォン		千韓国ウォン
ESR KENDALL SQUARE REIT CO L	185,817	739,477	66,819	252,544
小 計	185,817	739,477	66,819	252,544
インド		千インドルピー		千インドルピー
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	334,153 ( - )	111,751 (△ 2,126)	33,734	10,118
小 計	334,153 ( - )	111,751 (△ 2,126)	33,734	10,118

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年3月15日～2024年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月15日～2024年3月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年3月14日現在)

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		2,229,900	2,675,400	1,511	223,233	5.6
小 計		口 数 ・ 金 額	2,229,900	2,675,400	1,511	223,233
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<5.6%>
(香港)				千香港ドル		
FORTUNE REIT		3,180,000	1,394,000	6,105	115,275	2.9
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN		4,105,000	—	—	—	—
LINK REIT		325,100	498,920	18,410	347,583	8.7
LINK REIT-RTS		65,020	—	—	—	—
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		1,533,000	—	—	—	—
小 計		口 数 ・ 金 額	9,208,120	1,892,920	24,515	462,859
		銘柄 数 < 比 率 >	5	2	—	<11.6%>
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND INDIA TRUST		1,422,100	1,119,257	1,164	129,044	3.2
CAPITALAND ASCENDAS REIT		1,461,325	1,196,825	3,231	358,236	9.0
CAPITALAND ASCOTT TRUST		2,021,000	1,744,600	1,578	175,032	4.4
CAPITALAND CHINA TRUST		2,521,800	—	—	—	—
ESR-LOGOS REIT		—	7,495,200	2,248	249,275	6.2
CAPITALAND INTEGRATED COMMER		1,886,386	1,728,186	3,352	371,678	9.3
CDL HOSPITALITY TRUSTS		881,800	804,500	788	87,403	2.2
FRASERS CENTREPOINT TRUST		1,405,500	263,600	574	63,705	1.6
FRASERS LOGISTICS & COMMERC		3,459,480	2,983,980	3,103	344,036	8.6
KEPPEL DC REIT		1,090,900	—	—	—	—
LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL		3,162,934	3,210,734	1,830	202,886	5.1
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST		2,566,000	403,500	528	58,598	1.5
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		2,891,847	2,247,847	3,281	363,826	9.1
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		335,610	1,486,710	3,404	377,430	9.4
小 計		口 数 ・ 金 額	25,106,682	24,684,939	25,087	2,781,153
		銘柄 数 < 比 率 >	13	12	—	<69.6%>
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
CITICORE ENERGY REIT CORP		4,304,000	—	—	—	—
小 計		口 数 ・ 金 額	4,304,000	—	—	—
		銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>
(韓国)				千韓国ウォン		
ESR KENDALL SQUARE REIT CO L		126,970	245,968	1,035,525	116,289	2.9
小 計		口 数 ・ 金 額	126,970	245,968	1,035,525	116,289
		銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.9%>

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド) EMBASSY OFFICE PARKS REIT	口 51,304	口 351,723	千インドルピー 134,414	千円 240,601	% 6.0
小 計	口 51,304	口 351,723	134,414	240,601	
	銘 柄 数 ・ 金 額	銘 柄 数 ・ 金 額	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	
合 計	口 41,026,976	口 29,850,950	—	3,824,138	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	—	< 95.7% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2024年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 3,824,138	% 94.2
コール・ローン等、その他	237,412	5.8
投資信託財産総額	4,061,550	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（3,966,289千円）の投資信託財産総額（4,061,550千円）に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.68円、1香港ドル=18.88円、1シンガポールドル=110.86円、1マレーシアリンギット=31.5116円、1韓国ウォン=0.1123円、1インドルピー=1.79円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年3月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,096,760,349
コール・ローン等	153,564,609
投資証券(評価額)	3,824,138,075
未収入金	84,731,890
未収配当金	34,325,775
(B) 負債	100,549,426
未払金	38,614,946
未払解約金	61,934,470
未払利息	10
(C) 純資産総額(A-B)	3,996,210,923
元本	1,339,822,963
次期繰越損益金	2,656,387,960
(D) 受益権総口数	1,339,822,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,826円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,756,254,866円、期中追加設定元本額は221,592,773円、期中一部解約元本額は638,024,676円です。

(注) 2024年3月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	1,232,626,348円
・アジアの財産3分法ファンド	94,379,698円
・アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	12,816,917円

(注) 1口当たり純資産額は2,9826円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2023年3月15日から2024年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## ○損益の状況（2023年3月15日～2024年3月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	233,459,579
受取配当金	231,364,009
受取利息	658,625
その他収益金	1,456,741
支払利息	△ 19,796
(B) 有価証券売買損益	101,574,646
売買益	667,323,351
売買損	△ 565,748,705
(C) 保管費用等	△ 8,780,314
(D) 当期損益金(A+B+C)	326,253,911
(E) 前期繰越損益金	3,146,412,970
(F) 追加信託差損益金	440,115,335
(G) 解約差損益金	△1,256,394,256
(H) 計(D+E+F+G)	2,656,387,960
次期繰越損益金(H)	2,656,387,960

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# マネー・アカウント・マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2024年10月15日）  
（2023年10月13日～2024年10月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

## ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
11期(2020年10月12日)	円		%		%	百万円
	10,025		△0.0		—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0		—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0		—	560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0		—	458
15期(2024年10月15日)	10,023		0.0		61.8	437

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年10月12日	円		%		%
	10,018		—		—
10月末	10,018		0.0		—
11月末	10,018		0.0		—
12月末	10,017		△0.0		—
2024年1月末	10,017		△0.0		—
2月末	10,017		△0.0		—
3月末	10,017		△0.0		—
4月末	10,018		0.0		62.1
5月末	10,019		0.0		61.7
6月末	10,019		0.0		122.7
7月末	10,020		0.0		61.5
8月末	10,021		0.0		63.4
9月末	10,023		0.0		125.8
(期 末) 2024年10月15日	10,023		0.0		61.8

(注) 騰落率は期首比です。



## ○運用経過

(2023年10月13日～2024年10月15日)

## 基準価額の推移

期間の初め10,018円の基準価額は、期間末に10,023円となり、騰落率は+0.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・利息収入などを得たこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

## (国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.21%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.00%近辺で期間末を迎えました。

## ポートフォリオ

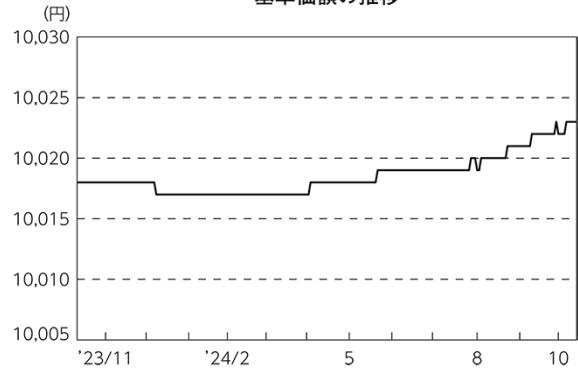
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/10/12	2024/09/30	2023/12/08	2024/10/15
10,018円	10,023円	10,017円	10,023円

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,109,908	千円 — (840,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還による減少分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年10月15日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	270,000	270,001	61.8	—	—	—	61.8	
合計	270,000	270,001	61.8	—	—	—	61.8	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第442回利付国債(2年)	0.005	270,000	270,001	2024/11/1
合 計		270,000	270,001	

## ○投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 270,001	% 61.7
コール・ローン等、その他	167,275	38.3
投資信託財産総額	437,276	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A)	資産			437,276,405
	コール・ローン等			167,267,314
	公社債(評価額)			270,001,845
	未収利息			1,588
	前払費用			5,658
(B)	負債			221,097
	未払解約金			221,097
(C)	純資産総額(A-B)			437,055,308
	元本			436,053,084
	次期繰越損益金			1,002,224
(D)	受益権総口数			436,053,084口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,023円

(注) 当ファンドの期首元本額は457,205,640円、期中追加設定元本額は1,538,188,292円、期中一部解約元本額は1,559,340,848円です。

(注) 2024年10月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・グリーン世銀債ファンド	1,280,738円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	38,584,684円	・全世界超分散株式ファンド	1,167,920円
・グローバルCOC債ファンド 円ヘッジコース	33,634,245円	・アジアREITオープン(毎月分配型)	1,014,121円
・グローバルCOC債ファンド ヘッジなしコース	30,989,423円	・日興マナー・アカウント・ファンド	991,460円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	11,116,700円	・SMB C・日興 世銀債ファンド	735,767円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,867,236円	・エマージング・プラス・円戦略コース	632,814円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	8,603,589円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	493,868円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	6,991,228円	・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	464,211円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	6,370,940円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	257,210円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	6,328,612円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	170,279円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	5,593,790円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	5,344,019円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・世界標準債券ファンド	5,191,662円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2,872,528円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバル株式トップフォーカス	2,846,134円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2,706,787円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	2,532,696円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,228,627円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	2,218,763円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	2,060,809円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,773,909円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・DC世界株式・厳選投資ファンド	1,724,483円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,462,122円		

(注) 1口当たり純資産額は1,0023円です。

## ○損益の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		144,077
	受取利息		163,324
	支払利息		△ 19,247
(B)	有価証券売買損益		93,845
	売買益		152,596
	売買損		△ 58,751
(C)	当期損益金(A+B)		237,922
(D)	前期繰越損益金		806,434
(E)	追加信託差損益金		2,619,859
(F)	解約差損益金		△2,661,991
(G)	計(C+D+E+F)		1,002,224
	次期繰越損益金(G)		1,002,224

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2023年10月13日から2024年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。